

平成14年就業構造基本調査結果の概要

はじめに

就業構造基本調査は、総務省統計局が国民の就業・不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年以来ほぼ3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに行っている調査です。

今回の調査は第14回目にあたり、平成14年10月1日現在で高知県内で抽出した約8700世帯（全国約44万世帯）の15歳以上の世帯員を対象として実施されたもので、高知県の調査結果の概要は以下のとおりとなっています。

なお、表中の数値は表章単位未満で四捨五入しており、総数に分類不能・不詳等の数値を含んでいるため、総数が必ずしも内訳の合計と一致しない場合もあります。

1 男女別有業者数

平成14年10月1日現在の県内の15歳以上の人口は70万2千人と前回（平成9年）に比べ9千人増えましたが、有業者は40万9千人と前回に比べ1万6千人減少しました。

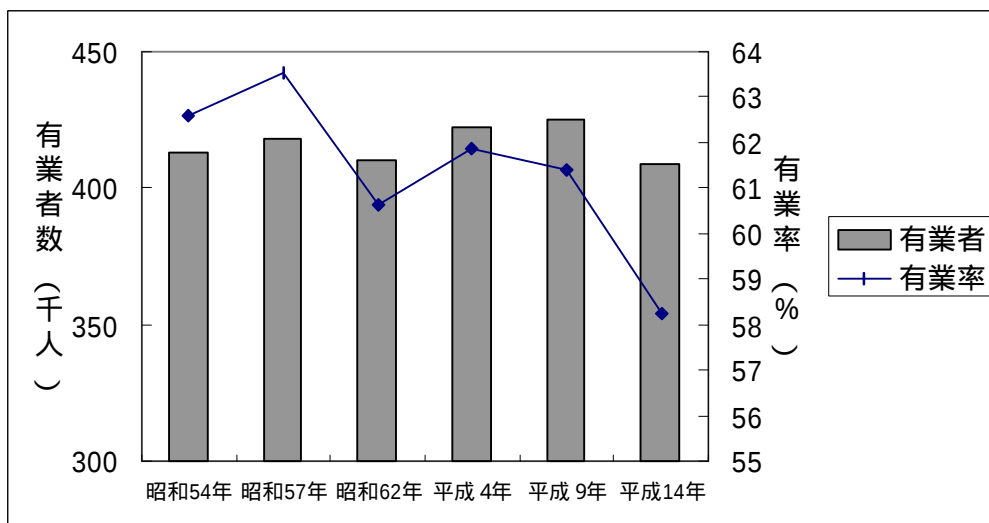
有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）は58.3%（全国値59.5%）と6割を下回りました。男女別にみると、男性は67.5%（全国値72.0%）、女性は50.3%（全国値47.9%）となっています。

表1 男女別有業者及び有業率

単位：千人、%

	総数			男			女		
	15歳以上	有業者	有業率	15歳以上	有業者	有業率	15歳以上	有業者	有業率
昭和54年	660	413	62.6	307	234	76.2	352	179	50.9
昭和57年	658	418	63.5	307	233	75.9	351	185	52.7
昭和62年	676	410	60.7	314	226	72.0	363	184	50.7
平成4年	682	422	61.9	315	229	72.7	367	192	52.3
平成9年	693	425	61.3	321	230	71.7	372	196	52.7
平成14年	702	409	58.3	326	220	67.5	376	189	50.3

図1 有業者数・有業率の推移



2 産業別有業者数

産業別に有業者数の構成を見ると、第1次産業が12.4%、第2次産業が20.7%、第3次産業が65.8%となっています。

前回に比べると第1次産業が6千人、第2次産業が1万2千人減少したのに対し、第3次産業では前回並みとなっております。

新産業大分類別に見ると、「卸売・小売業」が7万6千人（構成比18.6%）が最も多く、医療福祉4万7千人（11.4%）、建設業4万4千人（10.7%）、サービス業（他に分類されないもの）4万3千人（10.5%）などとなっています。

図2 産業大分類別有業者数

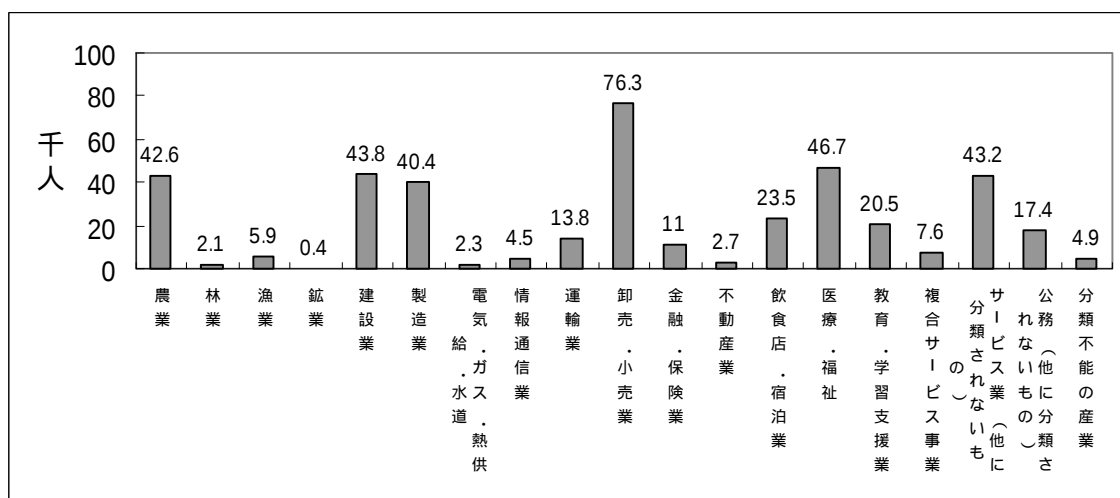
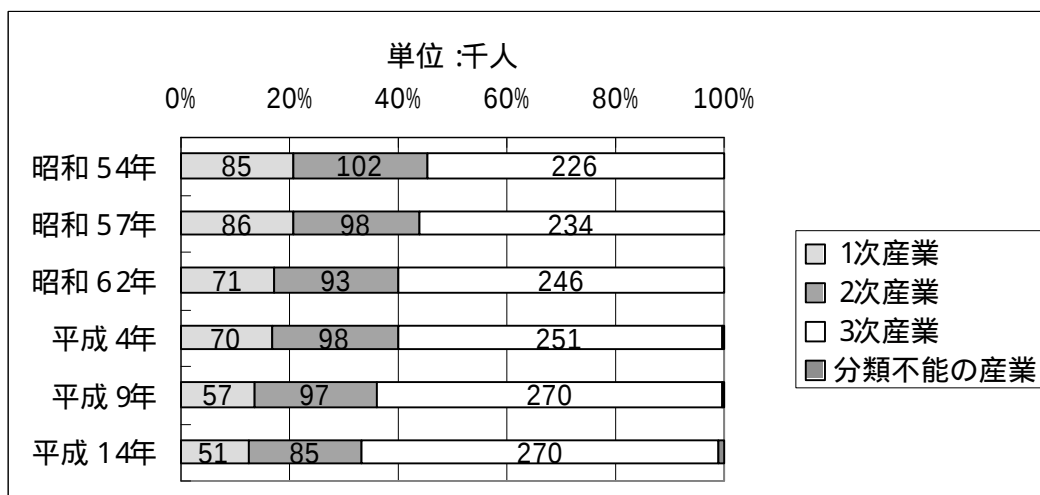


図3 産業3部門別構成比の推移



3 職業別有業者数

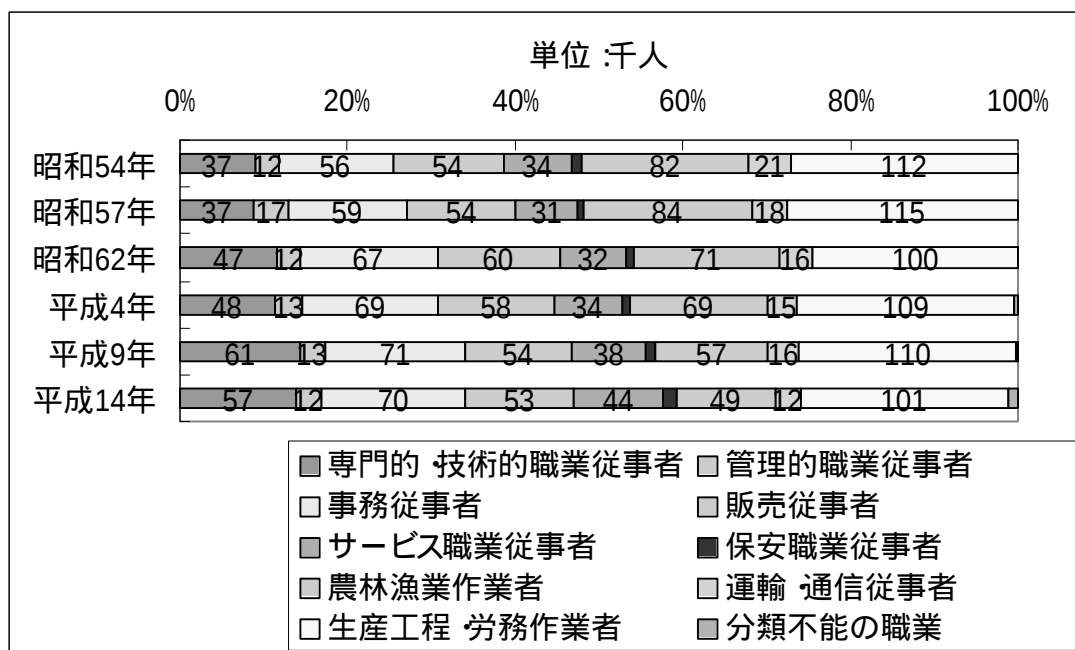
有業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が10万1千人と最も多く、次いで「事務従事者」7万人、「専門的、技術的職業従事者」5万7千人などとなっています。

前回と比べると、「生産工程・労務作業者」が9千人、「農林漁業従事者」が8千人減少したのに対し、「サービス職業従事者」は6千人増加しています。

表2 職業大分類別有業者数及び構成比

	平成14年		平成9年	
	総数	構成比	総数	構成比
	千人	%	千人	%
総数	409	100.0	425	100.0
専門的・技術的職業従事者	57	13.9	61	14.4
管理的職業従事者	12	2.9	13	3.1
事務従事者	70	17.1	71	16.7
販売従事者	53	13.0	54	12.7
サービス職業従事者	44	10.8	38	8.9
保安職業従事者	6	1.5	5	1.2
農林漁業作業者	49	12.0	57	13.4
運輸・通信従事者	12	2.9	16	3.8
生産工程・労務作業者	101	24.7	110	25.9
分類不能の職業	5	1.2	1	0.2

図4 職業大分類別構成比の推移



4 就業希望の状況

(1) 有業者の就業希望

有業者の就業希望意識の状況を見ると、有業者 40 万 9 千人のうち、今の仕事を続けたい「継続就業希望者」は 32 万 1 千人、今の仕事のほかに別の仕事もしたい「追加就業希望者」は 2 万人、他の仕事に変わりたい「転職希望者」は 4 万 6 千人、仕事をすっきりやめてしまいたい「就業休止希望者」は 2 万人となっています。

継続就業希望者の有業者に対する割合については、昭和 62 年から平成 9 年まで有業者の 82% 前後で推移していましたが、今回 78.5% まで低下しています。また、転職希望者については平成 4 年、9 年と 9 % 程度であったのが、今回有業者の 11.2% と高くなっています。

図 5 継続就業希望者の有業者に占める割合

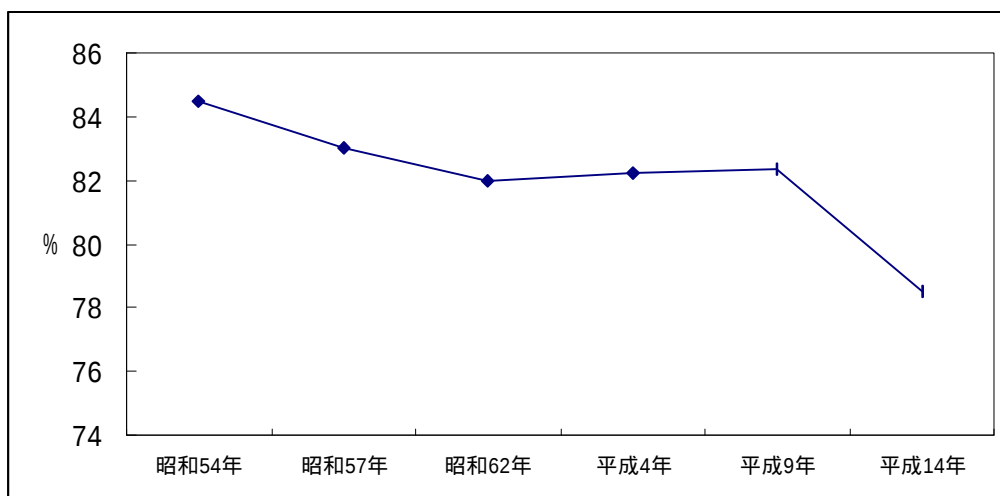
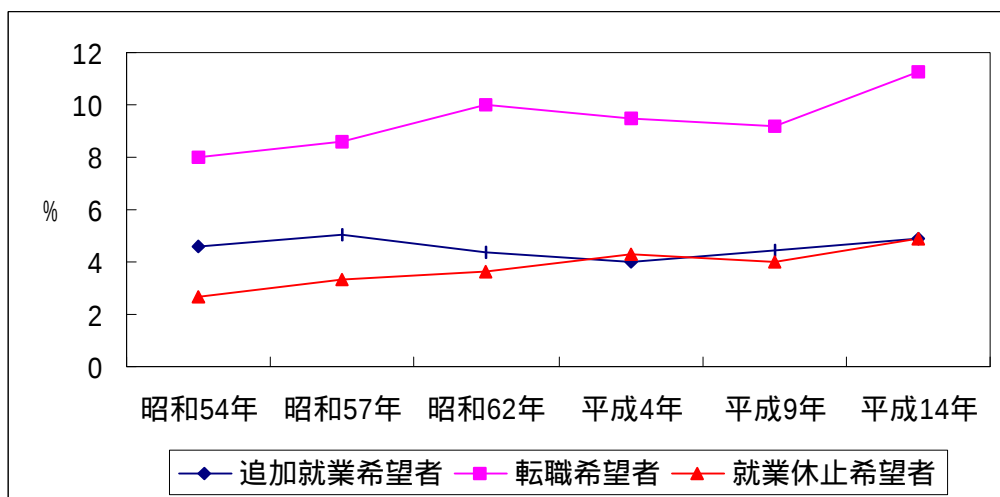


図 6 就業希望別有業者に占める割合



ア 希望する仕事の形態別

また、希望する仕事の形態では、「パート・アルバイト・契約社員」(構成比:男 27.3%、女 51.4%)が最も多く、次いで、正規の職員・従業員(同 44.3%、23.4%)の順となっています。女性ではパート、アルバイト等の仕事を希望する者が多くなっています。

表3 希望する仕事の形態別就業希望者数（平成14年）

	高知県			構成比		
	総数 人	男 人	女 人	総数 %	男 %	女 %
総数	75,500	28,900	46,500	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	23,700	12,800	10,900	31.4	44.3	23.4
パート・アルバイト・契約社員	31,800	7,900	23,900	42.1	27.3	51.4
労働者派遣事業所の派遣社員	500	300	200	0.7	1.0	0.4
自営業	4,000	1,900	2,100	5.3	6.6	4.5
内職	5,200	800	4,500	6.9	2.8	9.7
その他	10,000	5,200	4,800	13.2	18.0	10.3

単位 :%

	0%	20%	40%	60%	80%	100%
男						
女						

□ 正規の職員・従業員 ■ パート・アルバイト・契約社員
■ 労働者派遣事業所の派遣社員 □ 自営業
□ 内職 □ その他

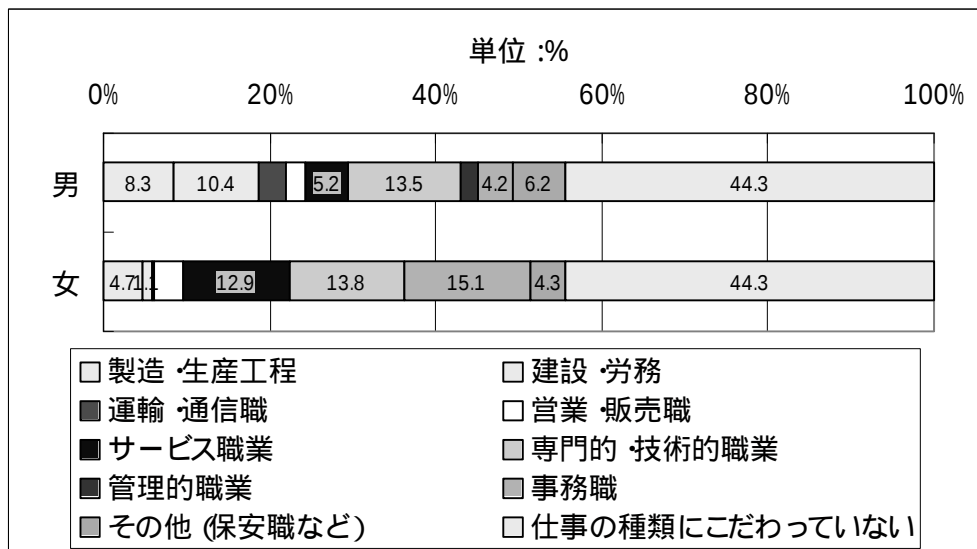
イ 希望する仕事の種類別

希望する仕事の種類では、「仕事の種類にこだわっていない。」(構成比男女とも 44.3%) が最も多く、次いで「専門的・技術的職業」(構成比：13.6%、男 13.5%、女 13.8%)、事務職(同 10.9%、4.2%、15.1%)、「サービス職業」(同 10.1%、5.2%、12.9%)の順となっています。

表 4 希望する仕事の種類別就業希望者数(平成 14 年)

	高知県			構成比		
	総数 人	男 人	女 人	総数 %	男 %	女 %
総数	75,500	28,900	46,500	100.0	100.0	100.0
製造・生産工程	4,600	2,400	2,200	6.1	8.3	4.7
建設・労務	3,500	3,000	500	4.6	10.4	1.1
運輸・通信職	1,000	900	100	1.3	3.1	0.2
営業・販売職	2,400	700	1,600	3.2	2.4	3.4
サービス職業	7,600	1,500	6,000	10.1	5.2	12.9
専門的・技術的職業	10,300	3,900	6,400	13.6	13.5	13.8
管理的職業	600	600	0	0.8	2.1	0.0
事務職	8,200	1,200	7,000	10.9	4.2	15.1
その他(保安職など)	3,800	1,800	2,000	5.0	6.2	4.3
仕事の種類にこだわっていない	33,400	12,800	20,600	44.3	44.3	44.3

図 8 希望する仕事の種類別就業希望者数の割合



5 都道府県別の各種指標

本県の各種指標については次のとおりとなっています。

有業率については、58.3%と全国平均(59.5%)よりやや低い率となっています。

転職率については、4.4%と全国平均(5.2%)より低く、低いほうから数えて全国第9位となっています。

離職率については、6.6%で全国平均（6.4%）並みですが、順位でいうと、高いほうから9番目です。

再就職率については、40.0%と、全国平均（45.1%）よりかなり低く、全国で3番目に低い数字となっています。

完全失業率（9月末1週間の就業状態により昨年末速報で公表したもの）は、5.3%と全国平均（5.4%）並みですが、若年層の完全失業率が高い（15～24歳の完全失業率18.8%で全国ワースト2位、15～24歳の男性に限っては、21.8%で全国1の高い失業率）ことが問題となっています。

表5 都道府県別の各種指標

単位：％

都道府県	有業率	転職率	離職率	再就職率	完全失業率	都道府県	有業率	転職率	離職率	再就職率	完全失業率
北海道	57.2	5.3	6.3	45.8	5.8	滋賀県	61.4	5.7	6.1	48.1	4.8
青森県	58.5	3.7	5.5	40.3	4.2	京都府	57.4	5.1	7.0	42.2	7.0
岩手県	59.5	4.6	5.6	45.2	3.9	大阪府	57.4	5.7	7.7	42.5	8.6
宮城県	57.7	4.8	6.5	42.3	4.8	兵庫県	55.7	4.8	7.1	40.1	7.4
秋田県	55.9	4.5	6.3	41.9	4.1	奈良県	54.9	4.7	7.4	39.0	7.0
山形県	59.7	4.0	5.3	43.1	3.1	和歌山県	56.2	3.7	6.1	38.0	6.1
福島県	58.7	4.4	5.1	46.5	4.4	鳥取県	60.4	4.2	6.2	40.6	4.5
茨城県	61.1	4.4	5.9	42.7	4.3	島根県	59.3	4.7	5.5	46.2	3.5
栃木県	61.4	4.6	5.8	44.4	4.3	岡山県	57.8	4.8	6.5	42.6	4.6
群馬県	61.4	5.5	6.1	47.5	4.6	広島県	59.4	5.1	6.3	44.8	4.8
埼玉県	62.0	5.7	6.1	48.3	6.0	山口県	57.4	4.6	6.0	43.0	4.4
千葉県	60.7	5.6	6.1	47.9	5.3	徳島県	56.3	3.8	5.6	40.5	4.8
東京都	61.9	5.7	6.4	47.3	5.9	香川県	58.4	4.3	6.1	41.5	4.6
神奈川県	59.8	5.8	6.7	46.3	5.8	愛媛県	56.9	4.6	6.1	42.9	5.0
新潟県	59.6	5.0	5.0	50.0	4.1	高知県	58.3	4.4	6.6	40.0	5.3
富山県	61.5	4.6	5.4	45.8	3.7	福岡県	57.1	5.9	7.4	44.6	6.6
石川県	62.9	5.4	5.6	49.3	3.8	佐賀県	59.6	4.4	6.2	41.3	4.8
福井県	63.5	4.3	5.2	45.2	3.5	長崎県	55.3	4.6	6.0	43.8	5.3
山梨県	61.6	4.1	5.0	45.2	3.8	熊本県	57.1	5.3	6.6	44.9	4.9
長野県	63.0	5.3	6.2	46.3	3.5	大分県	56.4	4.8	6.7	41.8	4.5
岐阜県	61.9	5.5	5.9	48.4	4.0	宮崎県	58.5	4.9	6.6	42.4	5.5
静岡県	63.2	5.6	5.8	49.4	4.5	鹿児島県	55.8	4.5	6.6	40.9	5.0
愛知県	63.1	5.0	6.2	44.3	4.4	沖縄県	55.7	6.2	7.2	46.2	9.3
三重県	61.2	5.3	5.7	48.1	4.1	全国	59.5	5.2	6.4	45.1	5.4

有業率：15歳以上人口に占める有業者の割合

転職率：転職者（1年前の勤め先と現在の勤め先が異なる者）の1年前の有業者に占める割合

離職率：離職者（1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者）の1年前の有業者に占める割合

再就職率：転職者の転職者と離職者の計に占める割合

完全失業率：14年9月末1週間の労働力人口に占める完全失業者の割合